

令和5年度 第2回うつのみや産業振興協議会 議事録

- 1 日 時 令和6年2月20日（火） 午前10時00分～11時30分
- 2 場 所 宇都宮市役所 14階A会議室
- 3 議 事 「うつのみや産業振興ビジョン」の重点施策について
（1）令和5年度の主な取組状況と令和6年度の主要事業について
（2）オープンイノベーション、スタートアップ支援に関する取組紹介および意見交換

4 出席者委員（13名）

- ・ 宇都宮まちづくり推進機構 須賀委員<会長>
- ・ 宇都宮商工会議所 小関委員<副会長>
- ・ 株式会社ファーマーズ・フォレスト 小野委員代理
- ・ 株式会社SUBARU 航空宇宙カンパニー 羽野委員
- ・ 株式会社TKC 神立委員代理
- ・ 東日本電信電話株式会社 栃木支店 横山委員
- ・ 株式会社JTB 宇都宮支店 鹿野委員
- ・ サイクルスポーツマネジメント株式会社 柿沼委員
- ・ 公益財団法人栃木県産業振興センター 篠原委員
- ・ 株式会社あしぎん総合研究所 太田委員
- ・ 国立大学法人宇都宮大学 イノベーション支援センター 高山委員
- ・ 栃木労働局 左藤委員
- ・ 宇都宮市経済部 鈴木委員 (順不同)

5 主な御意見

(1) 重点施策の取り組みについて

本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興について

- ・ 宇都宮産農産物の知名度はまだまだ低く、更なる情報発信が必要。事業者として、販路の拡大や生産拡充など、生産者にとってより良い環境の整備につなげたい。
- ・ これまでD Xは業務効率化の意味合いが強かったが、今後はD X技術を活用したファンイベントの開催など、人の心に響くような要素もあると良い。
- ・ D X化は業務のデジタル化でだけでは道半ばであり、付加価値をいかに向上させるか、経営者のマインドを醸成していく必要があると考える。
- ・ 事業者として、企業の経営者に情報発信やD Xツールの提供を実施していきたい。
- ・ 地元企業との共同研究など、教育機関としてもD Xの推進・データ解析による経営の改善を図ることを進めていきたい。

産業集積を高める企業の立地・定着の促進について

- ・ 本市の大きな課題として産業団地の早期かつ計画的な確保があり、企業のニーズは高いが用地がないことで、近隣の市町への流出を懸念している。

本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興について

- ・ 弊社が実施した地域の中小企業向けのアンケート調査では、製造業は仕入れ価格の上昇を一番の課題に挙げており、非製造業は人材の確保を一番の課題に挙げている。これらを解決するため企業の生産性向上による賃上げと、それに対する行政の支援が必要であると考えている。
- ・ 商工会議所では地域企業の魅力向上が大きなテーマであり、人材確保・育成、福利厚生改善の改善、賃金賃上げなども重要な要素である。一方、地域企業にとって「まちの魅力」の向上も重要であり、従業員の生活の場としての潤いや、人材確保のし易さ等にも関係する。商工会議所としては日本商工会議所や行政と連携して、地域経済の活性化につなげていきたい。
- ・ 市では物価高騰対策として低利融資制度や、中小企業におけるICTの利活用促進のための補助制度を設け、時代の変化に応じた企業への支援を行ってきた。今後も更なる活用の促進に向け、制度の周知を図っていきたい。

地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上について

- ・ ジャパンカップは大会開催を基軸とした新たな産業創出の可能性を秘めている。
- ・ 森林公園についても、ジャパンカップの開催地であるという強みを生かし、ろまんちっく村との相乗効果も考慮しながら、市と連携して通年誘客につなげたい。
- ・ 観光分野においてもL R T開業の効果の高さを実感している。
- ・ インバウンド客の取り込みが重要であり、地域内で消費してもらう仕組みづくり

が喫緊の課題である。

- ・ 本市には餃子やカクテルさらにプロスポーツチームなど様々な魅力があり、観光事業者としてそれらを体系化し、観光客に長期滞在・回遊消費を促進していく策を講じていきたい。

産業活動の源となる人材の確保と育成について

- ・ 政府は人材開発支援助成金やキャリアアップ支援助成金など様々な支援を考えており、これらを活用し人材の確保につなげてもらいたい。
- ・ 令和6年度の拡充事業として就職困難者を雇用した中小企業を対象とした国の助成金に市が独自で上乗せをする仕組みがあり、このような仕組みは人材確保を進める企業にとっても大きな負担軽減となるだろう。
- ・ 人に対する投資は企業にとって喫緊の課題であり、例えばITパスポートなどの資格取得費用の助成など行政によるバックアップがあると良いのではないかと考えている。
- ・ 人材を確保するためには新たな労働力を生み出すことが重要であり、女性や高齢者、外国人人材の労働機会を創出していく政策が重要と考えている。
- ・ プロ人材の確保について、副業・兼業であれば正規雇用に比べ低コストでDX化など企業が抱える課題に対する人材を採用することができるのではないかと考えている。
- ・ 現場の技能職の採用に苦戦しており、職場環境の整備や従業員のケアなど、社員の心身の健康作りについても「人づくり」の中で考えていく必要があると考えている。
- ・ 昨年12月に国の機関から公表された直近国勢調査をベースにした最新の地域別将来推計人口では、前回推計値に比べ国全体や栃木県全体の人口減少スピードがやや緩やかになっていった中で、本市の将来推計人口の減少スピードは前回推計値よりも急になっており、まずは詳細な原因究明が重要である。国全体の人口減少スピードの鈍化は外国人の増加が影響しており、今後の地域事業者の人手不足対応の面でも外国人人材の確保が重要なテーマの一つになるだろう。
- ・ 本市では20～30代女性の転出超過が続いており、女性の雇用の受け皿となるオフィス企業の確保や、新たにインターンシップを実施する中小企業への助成、就職活動に要する交通費の助成などに取り組むことで、求職者に本市の企業に対する興味を持ってもらい、将来就職につなげていきたいと考えている。さらに就職が困難な求職者に対する支援として、令和6年度に、特に女性に対して短時間労働者も対象として追加拡充を考えている。

(2) オープンイノベーション、スタートアップ支援について

- ・ アントレプレナーシップ教育の担当教員が着任するなど、本学においてもスタートアップエコシステムのプロジェクトが進みつつある。大学の中のシーズを生かした起業についても学生への教育はもちろん、企業の方々や地方自治体の方々含め、積極的にスタートアップの支援を盛り上げていきたい。
- ・ スタートアップ支援においては、DXやカーボンニュートラルなど特定のテーマ

を設定し、それをより強く支援するような方向性が良いと考えており、結果的に市のイメージアップやブランド力の向上にもつながっていくと考える。

- ・ 産業振興センターでは、国・県・金融機関によって「チャレンジファンド」というファンドが形成されており、その運用益でスタートアップ企業の創業支援に関する事業を行っている。国でも5年間の計画において、各スタートアップへの支援を強化することを定めており、それに沿って各種政策が展開されている。
- ・ 県においても、来年度からのスタートアップ支援強化の検討を行っている。
- ・ 起業したいと手を挙げる人に対して、行政や企業がいかに支援するかという点が重要であると感じている。
- ・ スポーツ産業の役割の1つとして、健康維持や生産性向上など、スポーツが地域の市民や企業に何をもたらすのか、オープンイノベーションのテーマを示し情報発信していくことが重要であると考えている。
- ・ 観光ツーリズムにおける生産性の向上や効率化に関する事例を宇都宮から発信できるように、関係事業者と連携して取り組んでいきたい。
- ・ 弊社でもオープンイノベーションの取組を実施しており、DXをテーマとして100社以上の企業に声掛けを行い、数多くの投資や失敗を経験しながらも現在は2、3社ほどが事業化され、喜びを感じている。プログラム参加者の挫折ポイントは結構早いため、金融の方や行政の方のバックアップのもと是非盛り上げてもらいたい。
- ・ 東京からの近接性やメーカーの事業所が集約しているという本市の強みを生かし、スタートアップ企業が本市でどのように成長できるのかというビジョンを見せていければ良いと考えている。
- ・ 企業にとっても都市にとっても、個性や独自性を際立たせたコンセプト作りが重要であると感じている。
- ・ 定年を迎え現場を離れた方々もまだまだ働けると感じており、そういった方たちが働ける環境や仕組作りが必要であると考えている。
- ・ 商工会議所としても創業関係に力を入れており、コロナ禍であったにも関わらず、昨年度あたりから創業セミナーは毎回盛況である。起業家同士あるいは先輩起業家との関係づくりなどに関係機関と協力しながら取り組んでいきたい。
- ・ 県もスタートアップ支援を施策の大きな柱に立てられるので、市としては今後も県と連携しながらスタートアップ支援に努めていきたい。
- ・ 市内や近隣の大企業には昭和40年代頃に立地した企業があり、それらを退職したDXやGXあるいはAIなどの技術を持った方々と若手起業家をつなぐ仕組があれば良い。